



平成26年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月14日

上場会社名 ファーマライズホールディングス株式会社
 コード番号 2796 URL <http://www.pharmarise.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 利美知
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員 (氏名) 秋山 昌之
 四半期報告書提出予定日 平成26年1月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-3362-7130

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期第2四半期の連結業績(平成25年6月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期第2四半期	18,393	22.7	732	14.6	613	21.1	192	△70.1
25年5月期第2四半期	14,995	5.3	639	△21.9	506	△30.5	643	63.6

(注) 包括利益 26年5月期第2四半期 201百万円 (△69.0%) 25年5月期第2四半期 648百万円 (65.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期第2四半期	25.69	25.62
25年5月期第2四半期	85.83	—

平成25年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。平成25年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期第2四半期	23,505		4,589			18.7
25年5月期	23,774		4,459			18.1

(参考) 自己資本 26年5月期第2四半期 4,394百万円 25年5月期 4,298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年5月期	—	0.00	—	1,400.00	1,400.00
26年5月期	—	0.00	—	—	—
26年5月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。平成26年5月期の金額に当該株式分割の及ぼす影響は、反映されております。

3. 平成26年5月期の連結業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	10.9	1,810	28.2	1,640	33.5	700	△26.9	93.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
※詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年5月期2Q	7,849,500 株	25年5月期	7,849,500 株
② 期末自己株式数	26年5月期2Q	349,200 株	25年5月期	349,200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年5月期2Q	7,500,300 株	25年5月期2Q	7,500,300 株

平成25年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。平成25年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)の各項目の株式数を記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、平成25年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。平成26年5月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益の金額には、当該株式分割の及ぼす影響を反映しております。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成25年6月1日～平成25年11月30日)における経済状況は、政府による経済政策や金融政策への期待感を背景として、企業業績の改善や個人消費の持ち直し等の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復傾向を示しております。

このような情勢のもと、当社グループは、引き続き新規出店による事業基盤の拡大に努めるとともに、異業種との業務提携に基づく調剤薬局の面展開や新業態の開発に積極的に取り組んでおります。

これらにより、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は18,393百万円(前年同期比22.7%増)、営業利益は732百万円(同14.6%増)、経常利益は613百万円(同21.1%増)と前年同期比で増収増益を確保いたしました。四半期純利益は192百万円(同70.1%減)となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度に取得した新世薬品株式会社や有限会社たかはし(現株式会社たかはし)等の調剤薬局事業会社及び紙カルテやレントゲンフィルム等の医学資料の保管・管理業務を担う株式会社寿製作所が連結売上高に寄与したほか、処方せん単価の上昇等により前年同期比で増収を確保いたしました。

営業利益と経常利益につきましては、今後の店舗展開に備えた人員採用等により労務費が増加したほか、前連結会計年度に取得した連結子会社の費用計上やのれん償却等により費用負担は増加しましたが、売上高の増加で吸収を図り、前年同期比で増益を確保いたしました。四半期純利益につきましては、前年同期比で減益となりましたが、その主な要因は、前年同期に新世薬品株式会社の連結子会社化に伴い段階取得に係る差益として413百万円の特別利益を計上したことであります。

セグメントごとの業績は次の通りであります。

(調剤薬局事業)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、5店舗(留萌大町店(北海道)、みよし店(愛知県)、末広町店(東京都)、納店(兵庫県)、西友ひたち野うしく店(茨城県))の新規開局を行い、当社グループが運営する調剤薬局は同期間末時点で207店舗(直営206店舗、F C 1店舗)となりました。新規開局した店舗のうち末広町店(東京都)は、株式会社ファミリーマートとの業務提携に基づき開局した調剤薬局とコンビニエンスストアの機能を兼ね備えた一体型店舗の第1号店であります。

薬局運営面につきましては、中期経営計画で掲げるソフト(高付加価値)戦略に基づき、①地域医療(在宅医療・施設調剤)、②後発医薬品、③予防医療、に関する取り組みを展開しております。また、医薬分業率が既に一定水準に到達している状況を踏まえ、株式会社ヤマダ電機や株式会社ファミリーマートとの業務提携に基づく調剤薬局の面展開や新業態の開発を推進しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における調剤薬局事業の業績は、売上高は17,420百万円(前年同期比20.2%増)、セグメント利益は775百万円(同9.2%増)となりました。

(その他)

その他の事業の主な内容は、北海道ファーマライズ株式会社がJR札幌駅内の「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」で展開する「ファーマライズ医療モール」の運営と、株式会社寿製作所が手掛ける紙カルテやレントゲンフィルム等の医学資料の保管・管理事業であります。その他は、当社による処方データの販売、株式会社ふじい薬局による化粧品等の小売販売及び衛生材料等の卸売販売、ファーマライズ株式会社の子会社である株式会社レイケアセンターによる人材派遣事業等であります。

その他の事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は973百万円(前年同期比93.5%増)、セグメント利益は98百万円(同169.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は23,505百万円となり、前連結会計年度末残高23,774百万円に対し、268百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金の残高が3,428百万円となり前連結会計年度末残高3,676百万円に対し247百万円減少したこと、償却等によりのれんの残高が6,835百万円となり前連結会計年度末残高7,016百万円に対し181百万円減少した一方で、建設仮勘定の残高が204百万円となり、前連結会計年度末残高48百万円に対し、156百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は18,915百万円となり、前連結会計年度末残高19,314百万円に対し399百万円減少しました。この主な要因は、買掛金の残高が5,045百万円となり前連結会計年度末残高5,332百万円に対し286百万円減少し、短期借入金の残高が254百万円となり前連結会計年度末残高1,350百万円に対し1,095百万円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計残高が9,842百万円となり、前連結会計年度末残高9,301百万円に対し541百万円増加し、1年内償還予定の社債及び社債の合計残高が1,490百万円となり、前連結会計年度末残高1,089百万円に対し401百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は4,589百万円となり、前連結会計年度末残高4,459百万円に対し130百万円増加しました。この主な要因は、新株予約権を発行したことに伴い新株予約権の残高が34百万円増加し、四半期純利益192百万円の計上及び当社の配当金の支払105百万円による利益剰余金増加及び減少により利益剰余金の残高が2,877百万円となり、前連結会計年度末残高2,789百万円に対し87百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,417百万円（前年同期比799百万円の減少）となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、585百万円（前年同期比313百万円の減少）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益を573百万円計上し、減価償却費、のれん償却額を511百万円計上したことで資金は増加した一方で、仕入債務が259百万円減少し、法人税等の支払を355百万円したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、394百万円（前年同期比2,729百万円の減少）となりました。この主な要因は、事業譲受による支出が130百万円、新規開局店舗の出店に伴う有形固定資産の取得による支出が293百万円あったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、319百万円（前年同期比2,354百万円の増加）となりました。この主な要因は、配当を105百万円支出し、短期借入金が1,095百万円減少した一方で、長期借入金が541百万円増加し、社債が389百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年1月8日付の業績予想の修正に関するお知らせで公表いたしました平成26年5月期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,676,231	3,428,283
売掛金	1,890,601	1,911,365
商品	967,868	935,313
未収入金	1,408,029	1,373,564
その他	417,746	480,528
貸倒引当金	△21,134	△30,539
流動資産合計	8,339,342	8,098,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,986,923	2,932,500
土地	2,400,137	2,400,137
その他(純額)	534,891	661,332
有形固定資産合計	5,921,952	5,993,969
無形固定資産		
のれん	7,016,482	6,835,292
ソフトウェア	230,925	211,476
その他	50,606	103,662
無形固定資産合計	7,298,015	7,150,431
投資その他の資産		
差入保証金	885,684	915,287
その他	1,406,080	1,411,489
貸倒引当金	△94,892	△88,041
投資その他の資産合計	2,196,872	2,238,735
固定資産合計	15,416,840	15,383,136
繰延資産		
株式交付費	2,438	799
社債発行費	15,621	22,864
繰延資産合計	18,060	23,664
資産合計	23,774,243	23,505,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,332,177	5,045,410
短期借入金	1,350,000	254,810
1年内償還予定の社債	398,000	487,000
1年内返済予定の長期借入金	2,954,600	2,787,042
未払法人税等	311,118	358,344
賞与引当金	83,410	67,432
その他	1,020,238	1,055,830
流動負債合計	11,449,545	10,055,869
固定負債		
社債	691,500	1,003,500
長期借入金	6,346,599	7,055,695
退職給付引当金	295,279	306,111
その他	531,941	494,319
固定負債合計	7,865,320	8,859,626
負債合計	19,314,865	18,915,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	815,545	815,545
資本剰余金	762,846	762,846
利益剰余金	2,789,541	2,877,227
自己株式	△88,308	△88,308
株主資本合計	4,279,624	4,367,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,920	27,578
その他の包括利益累計額合計	18,920	27,578
新株予約権	—	34,416
少数株主持分	160,831	160,516
純資産合計	4,459,377	4,589,821
負債純資産合計	23,774,243	23,505,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
売上高	14,995,914	18,393,669
売上原価	12,844,322	15,602,692
売上総利益	2,151,592	2,790,976
販売費及び一般管理費	1,511,884	2,057,992
営業利益	639,707	732,984
営業外収益		
受取利息	2,083	3,874
受取配当金	621	945
物品売却益	—	24,124
受取賃貸料	10,439	9,633
その他	9,182	22,812
営業外収益合計	22,326	61,389
営業外費用		
支払利息	66,699	101,977
持分法による投資損失	47,189	8,230
支払手数料	8,145	40,890
休止固定資産費用	14,027	11,074
その他	19,227	18,538
営業外費用合計	155,290	180,710
経常利益	506,743	613,664
特別利益		
固定資産売却益	142	—
投資有価証券売却益	—	998
段階取得に係る差益	413,298	—
収用補償金	17,755	—
特別利益合計	431,197	998
特別損失		
固定資産売却損	—	102
固定資産除却損	4,833	33,226
賃貸借契約解約損	16,885	7,622
特別損失合計	21,718	40,950
税金等調整前四半期純利益	916,222	573,711
法人税等	270,199	380,986
少数株主損益調整前四半期純利益	646,023	192,725
少数株主利益	2,304	35
四半期純利益	643,718	192,690

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	646,023	192,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,980	8,657
持分法適用会社に対する持分相当額	△145	—
その他の包括利益合計	2,835	8,657
四半期包括利益	648,858	201,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	646,553	201,347
少数株主に係る四半期包括利益	2,304	35

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	916,222	573,711
減価償却費	177,405	221,879
のれん償却額	126,347	289,406
株式報酬費用	—	34,416
貸倒引当金の増減額(△は減少)	492	2,553
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,332	11,809
受取利息及び受取配当金	△2,704	△4,820
支払利息	66,699	101,977
固定資産除却損	4,833	33,226
固定資産売却損益(△は益)	△142	102
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△998
賃貸借契約解約損	16,885	7,622
段階取得に係る差損益(△は益)	△413,298	—
収用補償金	△17,755	—
持分法による投資損益(△は益)	47,189	8,230
売上債権の増減額(△は増加)	619,719	△55,828
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,605	33,227
仕入債務の増減額(△は減少)	△187,403	△259,562
その他	△10,324	△15,671
小計	1,310,226	981,281
利息及び配当金の受取額	2,607	1,606
利息の支払額	△67,977	△94,632
法人税等の支払額	△400,289	△355,800
法人税等の還付額	36,915	53,356
収用補償金の受取額	17,755	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	899,238	585,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,116	△2,107
定期預金の払戻による収入	5,011	120,066
有形固定資産の取得による支出	△578,650	△293,785
有形固定資産の売却による収入	142	46
無形固定資産の取得による支出	△9,732	△32,356
投資有価証券の取得による支出	△6,320	△302
投資有価証券の売却による収入	—	4,000
差入保証金の差入による支出	△9,485	△60,398
差入保証金の回収による収入	21,833	20,150
貸付けによる支出	△90,000	△25,000
貸付金の回収による収入	202	2,000
事業譲渡による収入	—	9,893

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
事業譲受による支出	—	△130,594
預り保証金の返還による支出	△383	—
預り保証金の受入による収入	19,100	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,448,661	—
その他	△16,236	△6,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,124,294	△394,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	600,000	△1,095,189
長期借入れによる収入	2,900,000	2,180,000
長期借入金の返済による支出	△1,148,781	△1,638,462
リース債務の返済による支出	△41,275	△50,091
社債の発行による収入	—	588,854
社債の償還による支出	△199,000	△199,000
配当金の支払額	△75,003	△105,004
少数株主への配当金の支払額	△350	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,035,590	△319,243
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△189,464	△127,918
現金及び現金同等物の期首残高	4,406,494	3,545,480
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,217,029	3,417,561

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	調剤薬局事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	14,492,965	14,492,965	502,949	14,995,914	—	14,995,914
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,492,965	14,492,965	502,949	14,995,914	—	14,995,914
セグメント利益	709,512	709,512	36,558	746,071	△106,363	639,707

(注)1 その他には、報告セグメントに含まれない処方データ販売事業、化粧品等販売事業、医療モール経営事業及び人材派遣事業が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△106,363千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

新世薬品株式会社、株式会社寿製作所、日本メディケア株式会社の株式を取得したことで資産の金額が「調剤薬局事業」において3,799,671千円、「その他」において2,719,422千円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、新世薬品株式会社と日本メディケア株式会社の株式を取得したことでのれんの金額が変動しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間においては2,163,313千円であります。

「その他」において、株式会社寿製作所の株式を取得したことでのれんの金額が変動しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間においては1,714,095千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	調剤薬局事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	17,420,412	17,420,412	973,256	18,393,669	—	18,393,669
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,420,412	17,420,412	973,256	18,393,669	—	18,393,669
セグメント利益	775,005	775,005	98,669	873,674	△140,689	732,984

(注)1 その他には、報告セグメントに含まれない処方データ販売事業、化粧品等販売事業、医療モール経営事業、人材派遣事業及び医学資料保管・管理事業等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△140,689千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、100株を1単位とする単元株制度を採用するため、当社は平成25年7月29日開催の取締役会決議に基づき、次の株式分割を行っております。

1. 株式分割の割合及び時期：平成25年12月1日付をもって平成25年11月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割する。
2. 分割により増加する株式数 普通株式7,771,005株